

伊藤鉄工株式会社 DX 推進ポリシー

1. 経営ビジョンと DX の推進について

【DX 認定取得の目的】

当社が目指す DX（デジタルトランスフォーメーション）は、単なる業務効率化に留まらず、変化する事業環境に迅速に対応し、新たな企業価値を創造するための経営変革です。

DX 認定制度の取得は、その変革に向けた当社の固い決意を社内外に示すとともに、全社一丸となって DX を推進していくための共通の基盤を構築する重要な第一歩です。

本認定を通じて、当社の DX への取組が経済産業省の定める基準に合致していることの客観的な評価を得て、ステークホルダーの皆様からの信頼を高め、DX 推進をさらに加速させていくことを目的とします。

【ビジョン】

私たち伊藤鉄工株式会社は、1931 年の創業以来、川口の地で鋳物製造の伝統と技術を培い、「徳を以って業を成す」の精神で社会基盤と都市景観の創造に貢献してまいりました。

この揺るぎない信念を土台に、私たちはデータとデジタル技術を積極的に活用し、強固で俊敏な経営基盤を構築します。急速に変化する社会環境の中で、業務プロセスを効率化し、そこで生み出された時間と資源を、お客様への価値提供と「ものづくり」の品質向上に振り向けることで、より豊かで安全な社会の実現を目指します。

【デジタル技術活用の方針】

人手不足の深刻化、お客様ニーズの多様化・短納期化、そして製造業界全体のデジタル化競争という社会課題に対応するため、まずは会社の土台となる管理部門の DX を推進します。クラウドサービスを活用し、業務の標準化と効率化を図るとともに、情報共有を改善し、全社員が本来の業務に集中できる環境を整備します。

2. DX 戦略

急速に変化する社会環境と競争環境の中で経営ビジョンを達成するため、当社は段階的な DX 推進を計画しています。まずは本戦略を「フェーズ 1」と位置づけ、管理部門を中心に業務効率化の成功モデルを確立します。

これにより得られた知見と成果を基盤とし、将来的には生産管理領域への展開や、AI 等の先端技術活用も視野に入れ、各現場のニーズを汲み上げた全社的な DX 展開（フェーズ 2）へと繋げてまいります。

フェーズ 1 においては、以下の 3 つの戦略を柱として DX を推進します。これらの戦略は、人手不足という社会課題への対応、お客様ニーズの多様化・短納期化への対応、そして製造業界のデジタル化競争における優位性確保を目的として策定しています。

戦略 1: 会計システムのクラウド化による経営基盤強化

【戦略の方向性】

人手不足と業務効率化要求の高まりに対応するため、経理・労務・購買といった管理業務において、業務プロセスのデジタル化を推進します。従来の手作業を減らし、データの一元化を図ることで、管理体制を強化します。

【具体的な取組】

- 経理・労務・仕入管理業務のクラウド型会計システムへの移行を推進
- 場所を選ばない業務執行環境の整備による事業継続計画（BCP）の強化と柔軟な働き方の支援

戦略 2: 企業間取引のデジタル化による生産性向上

【戦略の方向性】

請求書発行業務のデジタル化を推進し、請求書の電子化・自動発行を実現します。印刷・封入・郵送にかかる時間とコストを根本的に削減し、お取引先様の経理業務効率化にも貢献します。

【具体的な取組】

- クラウド型の請求書電子発行システムを導入し、請求書の電子化・自動発行を実現
- ペーパーレス化による環境負荷軽減とコスト削減の実現

戦略 3: 社内業務プロセスのデジタル化による組織運営効率化

【戦略の方向性】

管理部門での成功モデルを全社に展開するための基盤として、社内の各種申請業務と勤怠管理をデジタル化します。業務プロセスの標準化と効率化を図り、組織のデジタル対応力を向上させます。

【具体的な取組】

- グループウェアを全社的な情報共有基盤として活用し、紙媒体中心の申請書類や社内規程、手順書等をデジタル化
- 各種申請や稟議といった承認プロセスを電子化し、グループウェア上で完結する電子承認システムを構築
- タイムカードの電子化による勤怠管理業務の効率化と精度向上

3. DX 戦略指標

DX 戦略の達成度を測るため、以下の指標を設定し、継続的に効果を測定します。

戦略 1：会計システムのクラウド化による経営基盤強化

- 指標： 経理・労務業務の処理時間削減率
- 目標： 2027 年度末までに 20%以上の処理時間削減を実現
- 測定方法： 月次で作業時間を記録し、四半期で効果測定

戦略 2：企業間取引のデジタル化による生産性向上

- 指標： 請求書発行業務のコスト削減率
- 目標： 2026 年度中のシステム導入により 30%のコスト削減を実現
- 測定方法： 導入前後のコスト比較による効果測定

戦略 3：社内業務プロセスのデジタル化による組織運営効率化

- 指標： 紙帳票の電子化完了率
- 目標： 2026 年度末までに 100%電子化完了
- 測定方法： 対象帳票リストに対する完了率で測定

【測定・報告体制】

各指標の進捗を定期的に管理し、継続的な改善を図ります。

4. DX 戦略の推進体制及び人材の育成・確保

【人材に関する基本方針】

当社の DX 推進の根幹は「人」にあります。従業員一人ひとりの成長こそが会社の持続的な発展の原動力であるとの信念に基づき、デジタル化を推進する上で、第一に既存人材の **リスキリング**（学び直し）を重視します。

業務効率化によって創出された時間は、従業員がより付加価値の高い業務へ挑戦するための貴重な資源と捉え、積極的な再教育の機会を提供します。

【推進体制】

- **実務執行統括責任者：** 代表取締役社長
- **責任者：** 取締役管理部長（DX 推進責任者）
- **実務担当者：** 管理部副部長（DX 推進担当者）および管理部 DX 担当者

上記体制により戦略の実行と進捗管理を行います。まずは管理部門での確実な成果創出を図り、その後段階的に全社展開を進めます。

【人材育成】

基本方針に基づき、DX 戦略の確実な実行を支えるため、以下の通り段階的な人材育成を推進します。

1. 管理部門職員向け：専門業務のデジタル化研修

- **目的：** 戦略 1・2 で掲げる管理業務および企業間取引の完全デジタル化を実現するため、担当部門の専門スキルを向上させます。
- **内容：** クラウド型会計システムや請求書電子発行システムの操作研修を実施します。また、電子帳簿保存法に対応した電子証憑の作成・送付方法に関する OJT を実施します。

2. 全社員向け：デジタル業務基盤の利用・リテラシー研修

- **目的：** 戦略 3 で掲げる全社的な業務プロセス効率化と、全社の情報セキュリティ意識向上のため、全社員のデジタルリテラシーを底上げします。
- **内容：** 全社員が利用するグループウェアの操作研修を導入時に実施します。全社員を対象に、年 1 回の情報セキュリティ研修を継続的に実施します。

【システム運用体制の確立】

DX 推進の持続的な運用とトラブル対応力の確保を目的として、管理部門から 2 名をシステム担当者として指名済みです。今後は、担当者が各クラウドサービスベンダーの提供する運用管理者向け研修を受講することを通じて、社内サポート体制を構築していきます。

【人材確保】

社内人材の育成を最優先としつつ、DX 推進を加速させるために必要な専門知識は、多様な形態で確保します。

- 事業の成長に応じて、専門性の高い人材の中途採用を検討します。
- 高度な専門知識を要する特定の課題に対しては、副業・フリーランスといった外部の専門人材を柔軟に活用することも視野に入れます。

5. DX 推進に向けた環境整備

各種クラウドサービスを安全かつ快適に利用するため、インターネット回線を現在の 100Mbps から 1000Mbps へ増速します。また、これらのクラウドサービスの導入により、データの暗号化通信、自動バックアップ、最新のセキュリティパッチ適用など、従来のオンプレミス環境では困難だった高度なセキュリティ対策が自動的に適用され、情報セキュリティレベルの向上を実現します。

さらに、管理部門の職員がスムーズにシステムを利用できるよう、各クラウドサービスの操作マニュアルを作成し、定期的な勉強会を開催します。また、社内にシステム担当者を配置し、日常的な質問やトラブルに対応できるサポート体制を構築します。

6. 情報セキュリティ基本方針

当社は、お客様やお取引先様からお預かりした情報資産、ならびに当社の技術やノウハウを含む情報資産を守ることが、企業の社会的責務であると深く認識しています。この責務を全うし、社会からの信頼に応え続けるため、全社を挙げて情報セキュリティの確保に取り組めます。

◆「SECURITY ACTION」二つ星の宣言

当社は、情報セキュリティ対策への自主的な取り組みを客観的に示すため、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が実施する「SECURITY ACTION」において「情報セキュリティ基本方針」を策定・公開し、二つ星を宣言しました。

※本方針の全文は、「情報セキュリティ基本方針」ページからご覧いただけます。

【情報セキュリティ基本方針ページ】

(URL)

<https://www.i-g-s.co.jp/dx/securityPolicy.pdf>

7. IT システムの現状課題把握

当社は、経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社の IT システムの現状を踏まえ、以下の通り課題把握を実施しています。

- **実施時期：** 2025 年 3 月
- **実施方法：** 社内各部門への聞き取り調査および現状業務の分析
- **把握された主要課題：**
 - 手作業中心の業務プロセスによる効率低下
 - 部門間でのデータ共有・活用の不十分さ
 - デジタル技術活用スキルの個人差
- **課題解決への取組：** 把握された課題に対して、本 DX 戦略の 3 つの柱により体系的に解決を図ります。

8. DX の推進状況に関する社長メッセージ

伊藤鉄工株式会社は、創業以来受け継がれてきた「徳を以って業を成す」という変わらぬ価値観を胸に、今、デジタルという力で会社の屋台骨をより強固なものへと変革しようとしています。

人手不足や競争環境の変化という課題に直面する中、優れた「ものづくり」は、それを支える強固な経営基盤と、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境があってこそ実現します。この信念のもと、私たちはまず、日々の業務を支える経理や総務といった管理部門の DX から着手します。

管理部門での確実な成果を積み重ね、その知見を活かして段階的に全社へと展開していく。この地道で着実なアプローチこそが、持続的な変革の基盤となります。クラウドサービスを導入し、効率化を図ることで、社員がより創造的で付加価値の高い仕事に集中できる時間を生み出します。

この取り組みの一つ一つが、巡り巡ってお客様にお届けする製品の品質とサービスの向上に繋がるものと確信しております。

地道な改善の積み重ねこそが、大きな変革の礎となります。これからの伊藤鉄工にご期待ください。

2025 年 9 月 17 日

代表取締役社長 伊藤 暢宏

本 DX 戦略は、2025 年 8 月 25 日の経営会議にて承認を得ています。